

総合的環境指標

(概要)

- i) 事象面で分けた各重点分野における個別指標群
- ii) 事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群
- iii) 環境の各分野を横断的に捉えた指標群
- iv) 環境と社会経済の関係を端的に表す指標

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄				
地球温暖化に関する取組																																		
温室効果ガスの排出量及び吸収量																																		
温室効果ガスの排出量	年度	百万トンCO2換算	1,358	1,380	1,393	1,390	1,346	1,368	1,387	1,359	1,390	1,393	1,390	1,397	1,378	1,413	1,327	1,251	1,305	1,355	1,390	1,408	1,364			↓	→	→			2014年度の減少は、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO2排出量の減少により、エネルギー起源のCO2排出量が減少したことなどによる。			
温室効果ガスの吸収量	年度	百万トンCO2換算																				60.4	57.9			↓	—	↓						
国の機関の排出削減状況	年度	千トンCO2換算								1,998	1,926	1,929	1,978	1,971	1,706	1,589	1,617	1,699	1,584	1,445	1,572	1,768				↓	↓	↓			2011年度から2013年度にかけては、単位使用電力当たりのCO2排出原単位の増加等により増加している。			
中長期目標を定量的に掲げている地方公共団体実行計画の策定割合																																		
実行計画(事務事業編)	年度	%																	65.0	71.0	77.3	78.8	79.4	80.3	82.4	↓	↓	↓			各年度の割合は10月1日時点のデータ。			
実行計画(区域施策編:全地方公共団体)	年度	%																	1.2	3.3	9.2	13.2	18.9	21.4	22.5	↓	↓	↓			各年度の割合は10月1日時点のデータ。			
実行計画(区域施策編:特例市以上)	年度	%																	9.5	15.0	55.8	81.8	91.9	94	94.7	↓	↓	↓			各年度の割合は10月1日時点のデータ。			
実行計画(区域施策編:特例市未満)	年度	%																	0.5	2.2	5.1	7.1	12.3	14.8	15.9	↓	↓	↓			各年度の割合は10月1日時点のデータ。			
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収状況																																		
HFC回収量																																		
業務用冷凍空調機器からのHFC回収量	年度	トン										66	94	140	183	206	422	669	733	817	922	1,193	1,371	1,427			↓	↓	↓					
カーエアコンからのHFC回収量(自動車リサイクル法+フロン回収・破壊法)	年度	トン											223	321	457	614	724	821	977	845	640	781	792	766			↓	↓	→			2005年1月よりフロン回収・破壊法から自動車リサイクル法へ移管されたが、それ以降の数値にも、フロン回収・破壊法による回収量を含む。		
HFC破壊量	年度	トン											335	418	608	772	1,036	1,346	1,505	1,596	1,528	1,829	1,940	2,034			↓	↓	↓					
生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組																																		
①生物多様性への理解・配慮の向上に関わる指標																																		
「生物多様性」の言葉の認識度及び生物多様性国家戦略の言葉の認識度																																		
「生物多様性」の言葉の認識度	調査年	%																									↓	—	↓			平成31年度末75%以上	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月)(環境省)	アンケート調査。「言葉の意味を知っている」又は「意味は知らないが、聞いたことがある」と回答した割合。
生物多様性国家戦略の言葉の認識度	調査年	%																									↓	—	↓			平成31年度末50%以上	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月)(環境省)	アンケート調査。「内容を知っている」又は「内容は知らないが、聞いたことがある」と回答した割合。
生物多様性自治体ネットワーク及び生物多様性民間参画パートナーシップへの参加団体数																																		
生物多様性自治体ネットワーク	公表時点	自治体数																									↓	↓	↓					
生物多様性民間参画パートナーシップへの参加団体数	公表時点	団体数																									↓	→	→					
エコロジカルネットワーク形成等に配慮した「緑の基本計画」の策定数	年度	策定済み自治体数																	648	650	665	669	673			↓	↓	→						
多様な主体による都市の緑地管理状況を示す指標																																		
管理協定面積	年度	ha																	0.8	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6			↓	↓	→					
緑地協定面積	年度	ha	4,641	4,664	4,211	5,000	5,054	5,398	5,691	5,964	6,147	6,164	6,166	6,187	5,986	5,996	6,067	6,030	5,765	5,694	5,253	5,197	5,133			↓	↓	↓					1996、2012年度の減少は、当該制度の運用方法等について精査したため。	
緑地協定締結件数	年度	件	1,028	1,025	1,014	1,236	1,216	1,348	1,490	1,628	1,708	1,738	1,795	1,818	1,821	1,827	1,864	1,890	1,888	1,895	1,619	1,615	1,607			↓	↓	→					1996、2012年度の減少は、当該制度の運用方法等について精査したため。	
緑地管理機構	年度	件			1	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5	6	6			↓	↓	↓					

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2)直近の動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄																
②持続可能な利用の促進に関する指標																																														
田園自然環境の創造に着手した地域数	年度	地域数										774	1,050	1,227	1,376	1,420	1,540	1,656	1,747	1,832	1,893	1,978	2,033									2012年度以降は、「農業生産基盤の整備において農村環境の創造に着手した地域の数」という項目で集計を行っている。														
木材の供給量と需要量																																														
木材自給率	年	%	23.3	21.4	20.8	20.4	21.9	20.0	18.9	19.0	18.8	19.1	19.0	20.5	20.7	23.0	24.4	28.2	26.3	27.0	28.1	28.8	31.2																							
都道府県によるエコファーマー累積新規認定件数	年度	件						13	1,126	9,226	26,245	47,777	75,796	98,889	129,559	174,652	201,719	222,610	247,049	266,355	278,540	286,178	292,373	297,953																						
市町村によるバイオマス活用推進計画の策定数	年度	策定市町村数																			1	7	18	25	31	32							平成32年 600市町村	バイオマス活用推進基本計画(平成22年12月)(農林水産省)												
森林経営計画の策定面積(作成面積)	年度	万ha																																			森林経営計画制度は2012年度より開始。									
③生物多様性の保全・再生に関する指標																																														
自然公園面積(国立公園、国定公園、都道府県立自然公園)	年度	公園面積(千ha)	5,327	5,329	5,335	5,336	5,342	5,347	5,352	5,362	5,364	5,367	5,371	5,369	5,372	5,408	5,410	5,418	5,420	5,431	5,433	5,431	5,434	5,502																						
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標(都市域における水と緑の公的空間確保量)	年度	m2/人													12.0	12.1	12.3	12.5	12.6	12.7	12.8	12.9	13.0							平成32年度 14.1m2/人	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月)(国土交通省)	都市域における(港湾の区域を含む)自然的環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保量(面積)を都市域人口で除したものの。														
海洋保護区面積(自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域等)	公表時点	km2																																			369,200	372,821			地理情報が入り可能な区域(自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域)の合計面積から、区域の重複を除いた面積。					
保護増殖事業計画の策定数及び国内希少野生動物植物種の指定数																																														
保護増殖事業計画の策定数	年度	策定数															47	47	48	48	49	49	49	49																						
国内希少野生動物植物種の指定数	年度	指定数															81	82	82	87	90	89	89	175							平成26～32年度 300種追加指定	絶滅のおそれのある野生動物植物種の保全戦略(平成26年4月)(環境省)	2013年の指定数の減少は、絶滅種と判断された種の国内希少野生動物植物種の指定を解除した。2015年5月、2016年12月及び3月に種の保存法施行令の一部が改正され、国内希少野生動物植物種が追加されている。													
外来生物法に基づく防除の実施件数	公表時点	防除の実施件数												5	229	334	425	521	955	1,005	1,097	1,177	1,430																							
河川及び港湾における「失われた湿地や干潟の中で再生したものの割合」																																														
過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	年度	%																																			37.8	38.0	38.1	38.1			過去の開発等により失われた良好な自然環境である干潟の中で、回復可能な面積約4,000haの干潟のうち自然再生事業等の実施により復元・再生した割合。			
特に重要な水系における湿地の再生の割合	年度	%																																			約30	約39	約45	約48			平成32年度約7割	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月策定)(国土交通省)	生態系の保全・再生の観点等から特に重要な水系において、過去に開発等で失われた湿地の面積約900haのうち、河川整備により再生された割合。約の値。	
脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合																																														
脊椎動物	年度	%													18.0	19.7	22.9																				25.0	24.9			2015年の減少は、1種(ゼニガタアラザシ)が絶滅危惧種から外れたことによる。環境省レッドリストは約5年を目処に見直し、2～3年かけて分類群ごとに公表していたが、平成27年度より必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討もしているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。					
昆虫	年度	%													0.5	0.6	0.8																				1.1	1.1			環境省レッドリストは約5年を目処に見直しとともに、大幅な修正があれば随時対応していたが、平成27年度より、必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討もしているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。					
維管束植物	年度	%													23.8	24.1																					25.4	25.4			環境省レッドリストは約5年を目処に見直しとともに、大幅な修正があれば随時対応していたが、平成27年度より、必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討もしているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。					
森林面積:育成単層林、育成複層林、天然生林																																														
森林面積計(森林面積:育成単層林、育成複層林、天然生林)	年	万ha																																			2,512	2,510			2,508			平成32年 2,510万ha	森林・林業基本計画(平成28年5月策定)(林野庁)	森林面積は、10万ha単位で四捨五入している。必ずしも内訳と合計とは一致しない。
保安林面積	年	万ha	851	857	863	869	881	887	893	905	920	1,019	1,130	1,165	1,176	1,188	1,191	1,196	1,202	1,205	1,209	1,212	1,214													平成35年度末 1,281万ha	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月)(環境省)	高い水準で推移している。								
国有林の保護林面積	年	万ha										55	62	66	66	68	78	78	78	78	90	91	97	97																						
都道府県が定める希少種保護条例の制定数及び同条例に基づく指定希少野生動物植物種の指定数																																														
希少種保護条例の制定数(累積施行数)	年	都道府県数	2	3	3	3	3	3	5	7	9	14	16	20	23	25	28	29	31	31	31	31	31	33																						
条例に基づく指定希少野生動物植物種の指定数	公表時点	種																																			457								2011年は2011年10月現在の値。	

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2)直近の動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄		
④情報整備、参加型計画立案等の強化に関わる指標																																
1/25,000植生図整備状況																																
植生図ブロック別整備率	年度	%							8.6	16.6	20.2	27.7	30.2	32.0	35.0	38.8	44.5	51.3	56.1	60.6	64.4	68.7	72.4	77.1	➡	➡	➡			各年度における2次メッシュの整備率。累計の値。2014年度から一部業務について2ヶ年業務の発注を行っておりその発注分については予算額で案分した値。		
生物多様性地域戦略の策定自治体数																																
都道府県	年度	策定自治体数													1	3	6	6	13	18	24	32	35	39	➡	➡	➡	H32年 47都道府県	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月)(環境省)	策定自治体数の累計。		
市町村等	年度	策定自治体数																3	9	19	29	46	63	69	➡	➡	➡			策定自治体数の累計。		
地域連携保全活動状況(計画策定自治体数)	年度	自治体数																			1	8	10	13	➡	➡	➡			策定自治体数の累計。		
物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組																																
資源生産性	年度	万円/t	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.6	38.6	38.2	37.8			➡	➡	➡	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。		
循環利用率	年度	%	8.2	8.7	8.8	8.9	9.4	9.6	10.0	9.6	10.2	11.2	11.8	12.2	12.8	13.5	14.1	14.9	15.3	15.2	15.2	16.1			➡	➡	➡	H32年度:17%	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の増加は、法律上の廃棄物に該当しない循環資源の利用が伸びているため。		
最終処分量	年度	100万t	96.1	81.6	80.8	81.2	70.2	61.9	56.0	52.0	48.3	37.9	33.7	31.1	28.1	26.6	22.4	18.8	19.2	17.4	17.9	16.3			➡	➡	➡	H32年度:1700万トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)			
1人1日当たりのごみ排出量	年度	g/人日							1,185	1,180	1,166	1,163	1,146	1,131	1,115	1,089	1,033	994	976	976	964	958	947			➡	➡	➡	H32年度:平成12年度比約25%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)		
1人1日当たり家庭から排出されるごみの量	年度	g/人日							654	654	643	642	628	611	601	595	569	550	540	540	533	527	521			➡	➡	➡	H32年度:平成12年度比約25%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)		
事業系ごみの総量	年度	万トン							1,799	1,730	1,708	1,695	1,654	1,625	1,580	1,509	1,400	1,328	1,297	1,305	1,310	1,312	1,308			➡	➡	➡	H32年度:平成12年度比約35%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)		
水環境保全に関する取組																																
公共用水域及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成状況																																
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																																
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6	87.3	89.1			➡	➡	➡				
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36.0	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38.0	34.6	43.0	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3	50.4	50.4			➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。	
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9	88.6	89.4			➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。海域については、全窒素のみ又は全燐のみ環境基準を適用する水域はない。	
全体の健康項目全体の達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0	99.2	99.1			➡	➡	➡			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサンの項目が追加された。	
地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成状況																																
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2.0	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1	5.8	6.2			➡	➡	➡			各物質の超過率の平均ではなく、概況調査の全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。	
環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の流域ごとの作成・改定数	調査年度	%																				8.7	9.7	7.8	➡	—	➡			アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。「策定済」と回答した割合。2015年度の減少は全体のアンケート調査項目を大きく変えた影響も考えられる。		
大気環境保全に関する取組																																
大気汚染物質に係る環境基準達成率																																
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																				26.1	28.2	40.5	15.3	35.1	➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.3	0.1			➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期トレンドを評価するための指標を用いて、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を進める。	
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8	99.8	99.9			➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。	
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7	96.7	99.8			➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。	

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2) 直近の動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄		
有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値達成率																																
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)					16.17	8.18	7.28	5.00	2.40	2.14	1.51	1.07	0.86	0.18	0.06	0.06	0.00	0.13	0.00	0.07	0.00		➡	➡	➡			ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。		
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)													0.28	0.16	0.12	0.16	0.11	0.32	0.23	0.20	0.35		➡	➡	➡			アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。		
幹線道路を中心とする沿道地域の自動車騒音に係る環境基準の達成状況																																
昼夜間とも基準値以下	年度	環境基準を達成した住居等戸数の割合(%)							76.9	77.6	80.1	80.7	81.4	84.4	85.4	88.0	89.8	90.6	91.3	91.8	92.6	92.9	93.2		➡	➡	➡			各年で評価の対象としている住居等の違いを考慮する必要がある。		
新幹線鉄道騒音及び航空機騒音に係る環境基準の達成状況																																
新幹線鉄道騒音	年度	達成率(%)								39.0	41.6	37.6	39.0	38.5	41.0	42.3	43.1	47.3	51.7	59.3	60.2	58.3	51.8		➡	➡	➡			各年で測定地点は同一でない場合があることを考慮する必要がある。		
航空機騒音	年度	達成率(%)								74.5	71.4	72.7	71.8	73.4	71.6	73.8	76.0	74.5	78.0	77.3	77.6	76.5	76.0		➡	➡	➡			環境基準がWECPNLからLdenに変更されていることを考慮する必要がある		
騒音の一般地域における環境基準の達成状況	年度	環境基準適合率(%)							71.9	73.8	73.8	72.5	73.9	77.8	79.3	80.9	80.5	81.4	81.6	85.4	85.1	85.9	83.7		➡	➡	➡			環境基準の適合・不適合の判定については、原則として測定した全ての時間帯において環境基準を満たした場合を「適合」とした。		
省エネルギー機器、住宅・建築物、低公害車等の普及率																																
省エネ機器	年度	省エネ法に基づくトップランナー方式における特定機器数						11	11	11	18	18	18	18	21	21	21	23	23	23	26	28	28	28		➡	➡	➡			特定熱損失防止建築材料は含まない。	
新築建築物	年度	適合率(%)						34	34	35	50	70	74	85	87	85	83	85	88	85	93	93	96		➡	➡	➡			第一種特定建築物(2,000㎡以上)の適合面積調査による推計。		
新築住宅	年度	適合率(%)							3	7	9	12	15	15	15	16	18	26	43	49	54	52			➡	➡	➡			断熱水準別戸数分布調査(事業者アンケート)による推計。		
次世代車の割合	年度	%																	11	12	16	21	23	24	28		➡	➡	➡			新車販売に占める次世代車の割合。国内販売台数は、国内販売台数は、登録車(乗用車(普通+小型)、貨物車(普通+小型)、バス)及び軽自動車(乗用車、貨物車)の合計。次世代車は、燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車及び重量車)の合計。
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標(都市域における水と緑の公的空間確保量)	年度	㎡/人													12.0	12.1	12.3	12.5	12.6	12.7	12.8	12.9	13.0		➡	➡	➡	平成32年度14.1㎡/人	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月)(国土交通省)	都市域における(港湾の区域を含む)自然環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保量(面積)を都市域人口で除したものの。		
包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組																																
環境中の残留状況に係る指標																																
環境基準、目標値、指針値が設定されている有害物質については、その達成率																																
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																																
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6	87.3	89.1		➡	➡	➡					
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36.0	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38.0	34.6	43.0	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3	50.4	50.4		➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。		
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9	88.6	89.4		➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。海域については、全窒素のみ又は全燐のみ環境基準を適用する水域はない。		
全体の健康項目全体の達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0	99.2	99.1	99.1		➡	➡	➡			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサン項目が追加された。		
地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成状況																																
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2.0	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1	5.8	6.2		➡	➡	➡			各物質の超過率の平均ではなく、概況調査の全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。		
大気汚染物質に係る環境基準達成率																																
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																		26.1	28.2	40.5	15.3	35.1		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。	
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.3	0.1		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期トレンドを評価するための指標を用いて、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を進める。		
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8	99.8	99.9		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。		
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7	96.7	99.8		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。		
有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値達成率																																
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)					16.17	8.18	7.28	5.00	2.40	2.14	1.51	1.07	0.86	0.18	0.06	0.06	0.00	0.13	0.00	0.07	0.00		➡	➡	➡			ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。		
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)													0.28	0.16	0.12	0.16	0.11	0.32	0.23	0.20	0.35		➡	➡	➡			アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。		

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2) 直近の動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄
環境への排出状況に係る指標																														
PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量	年度	トン/年								529,824	501,359	527,893	499,059	489,292	470,484	456,408	403,402	352,041	387,048	401,284	384,637	376,256	383,090		↓	↓	→			
リスク評価に係る指標																														
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(人健康影響)	年度	化学物質数(累計)																		197	252	329	425	430	460	↑	↑	↑		化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値、2014年度は2014年11月の値、2015年度は2015年10月の値
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(生態影響)	年度	化学物質数(累計)																		55	92	114	175	316	439	↑	↑	↑		化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値、2014年度は2014年11月の値、2015年度は2015年10月の値

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2)直近の動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
地球温暖化に関する取組																															
温室効果ガスの排出量及び吸収量																															
温室効果ガスの排出量	年度	百万トンCO2換算	1,358	1,380	1,393	1,390	1,346	1,368	1,387	1,359	1,390	1,393	1,390	1,397	1,378	1,413	1,327	1,251	1,305	1,355	1,390	1,408	1,363.86			→	→			2014年度の減少は、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO2排出量の減少により、エネルギー起源のCO2排出量が減少したことなどによる。	
温室効果ガスの吸収量	年度	百万トンCO2換算																				60.4	57.9			→	→				
生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組																															
脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合																															
脊椎動物	年度	%													18.0	19.7	22.9									→	→	→		2015年の減少は、1種(ゼニガタアラザシ)が絶滅危惧種から外れたことによる。環境省レッドリストは約5年を目処に見直し、2～3年かけて分類群ごとに公表していたが、平成27年度より必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。	
昆虫	年度	%													0.5	0.6	0.8									→	→	→		環境省レッドリストは約5年を目処に見直しとともに、大幅な修正があれば随時対応していたが、平成27年度より、必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。	
維管束植物	年度	%													23.8	24.1										→	→	→		環境省レッドリストは約5年を目処に見直しとともに、大幅な修正があれば随時対応していたが、平成27年度より、必要に応じて一部の種について見直しをすることとしている。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。	
物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組																															
資源生産性	年度	万円/t	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.6	38.6	38.2	37.8				→	→	→	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。
循環利用率	年度	%	8.2	8.7	8.8	8.9	9.4	9.6	10.0	9.6	10.2	11.2	11.8	12.2	12.8	13.5	14.1	14.9	15.3	15.2	15.2	16.1				→	→	→	H32年度:17%	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の増加は、法律上の廃棄物に該当しない循環資源の利用が伸びているため。
最終処分量	年度	100万t	96.1	81.6	80.8	81.2	70.2	61.9	56.0	52.0	48.3	37.9	33.7	31.1	28.1	26.6	22.4	18.8	19.2	17.4	17.9	16.3				→	→	→	H32年度:1700万トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	
水環境保全に関する取組																															
公共水域の環境基準達成率																															
河川、湖沼、海域のBOD又はCOD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6	87.3	89.1				→	→	→		
湖沼の全窒素達成率	年度	達成率(%)	4.3	4.3	12.5	12.0	11.1	7.4	7.1	6.3	9.4	6.3	8.6	11.4	8.6	11.4	8.1	15.4	13.2	12.8	12.8	15.4				→	→	→			
湖沼の全燐達成率	年度	達成率(%)	46.9	48.0	52.9	46.3	41.7	46.9	46.3	44.3	42.0	50.5	51.0	52.4	52.3	51.8	57.1	58.3	53.0	51.3	54.6	52.1	52.9				→	→	→		
海域の全窒素達成率	年度	達成率(%)			69.0	67.3	74.1	77.4	77.3	88.3	88.2	88.8	82.9	86.2	87.5	92.8	92.1	94.7	90.1	94.0	88.6	94.6	96.0				→	→	→		
海域の全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	65.3	83.9	86.3	84.8	87.6	88.2	88.8	88.2	88.2	86.8	87.5	89.5	84.8	87.5	87.4	87.9	91.9	92.1				→	→	→		
公共用水域全体の健康項目達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0	99.2	99.1				→	→	→		1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・フッ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサンの項目が追加された。
地下水の環境基準達成率																															
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2.0	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1	5.8	6.2				→	→	→		各物質の超過率の平均ではなく、概況調査の全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。
大気環境保全に関する取組																															
大気汚染物質に係る環境基準達成率																															
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																									→	→	→		一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成率の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.3	0.1				→	→	→		一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期トレンドを評価するための指標を用いて、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を進める。
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8	99.8	99.9				→	→	→		一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7	96.7	99.8				→	→	→		一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2) 直近の動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組																															
環境基準、目標値、指針値が設定されている有害物質については、その達成率																															
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																															
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6	87.3	89.1		➡	➡	➡				
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38.0	34.6	43.0	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3	50.4	50.4		➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。	
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9	88.6	89.4		➡	➡	➡			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。海域については、全窒素のみ又は全燐のみ環境基準を適用する水域はない。	
公共用水域全体の健康項目達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0	99.2	99.1		➡	➡	➡			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサンの項目が追加された。	
地下水の水質汚濁に係る環境基準達成率																															
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1	5.8	6.2		➡	➡	➡			各物質の超過率の平均ではなく、概況調査の全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。	
大気汚染物質に係る環境基準達成率																															
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																		26.1	28.2	40.5	15.3	35.1		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.3	0.1		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期トレンドを評価するための指標を用いて、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を進める。	
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8	99.8	99.9		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。	
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7	96.7	99.8		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。	
有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値達成率																															
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)					16.17	8.18	7.28	5.00	2.40	2.14	1.51	1.07	0.86	0.18	0.06	0.06	0.00	0.13	0.00	0.07	0.00		➡	➡	➡			ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。	
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)													0.28	0.16	0.12	0.16	0.11	0.32	0.23	0.20	0.35		➡	➡	➡			アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。	
PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量	年度	トン/年								529,824	501,359	527,893	499,059	489,292	470,484	456,408	403,402	352,041	387,048	401,284	384,637	376,256	383,090		➡	➡	➡				
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(人健康影響)	年度	化学物質数(累計)																		197	252	329	425	430	460	➡	➡	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値、2014年度は2014年11月の値、2015年度は2015年10月の値
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(生態影響)	年度	化学物質数(累計)																		55	92	114	175	316	439	➡	➡	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値、2014年度は2014年11月の値、2015年度は2015年10月の値
各種の環境調査・モニタリングの実施状況(調査物質数、地点数、媒体数)																															
調査地点数	年度	地点数													376	373	417	226	264	279	283	352	287	301		—	➡	➡			2007年度までは、各媒体の調査を行った地点数の単純合計(のべ地点数)、2008年度以降は、複数の媒体を採取した地点を1地点とした地点数の合計値。
調査物質数	年度	物質数													62	112	69	66	44	42	35	44	31	47		—	➡	➡			初期環境調査及び詳細環境調査の一部の年度で、未実施の調査媒体あり。

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2) 直近の動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【環境の各分野を横断的に捉えた指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
a) 環境負荷と経済成長の分離度に関する指標																															
環境効率性	年度	トンCO2/百万円	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4		↓	→	↓				
資源生産性	年度	万円/トン	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.6	38.6	38.2	37.8			↑	↑	↓	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。	
b) 環境と経済との統合的向上に関する指標																															
環境分野の市場規模	年	兆円							57.9	59.0	59.2	60.5	64.4	75.1	79.5	81.3	82.7	73.7	80.5	83.8	88.9	93.3			↑	↑	↑			国内にある環境産業にとつての内外市場規模(売上ベース)	
環境ビジネスの業況	調査年月	DI(%)																			3	10	15	22	22	↑	↑	↑		毎年6月時点のもの。	
グリーン購入実施率																															
地方公共団体	年度	%													76.1	76.2	76.0	73.1	73.8	78.6	81.3	82.5	69.0	68.4	↑	→	↓			アンケート調査の結果。2014年度と2015年度の差は、「組織的取組」の定義を変更したことが原因で生じている可能性がある。	
上場企業	年度	%																		75.4	78.6	80.3	76.7		↑	→	↓			アンケート調査の結果。平成23年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成24年度は標本調査に変更された。H23年度に質問が変更・新設されたため、過去からの値がない。	
非上場企業	年度	%																		58.4	60.2	56.3	54.1		↑	↓	↓			アンケート調査の結果。平成23年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成24年度は標本調査に変更された。H23年度に質問が変更・新設されたため、過去からの値がない。	
国民	年度	%																37.3	34.9		36.4	41.2	42.1	37.5	↑	↑	↓			アンケート調査の結果。	
環境報告書を作成・公表している企業の割合	年度	%							20.0	21.9	26.6	31.7	34.7	37.8	35.9	38.3	35.9	36.5	36.4	44.3	39.6	39.4			↑	↑	↓			アンケート調査の結果。平成23年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成24年度は標本調査に変更された。CSR報告書等の一部として作成・公表している場合も含む。	
c) 持続可能な資源利用に関する指標																															
再生可能資源投入割合(国内バイオマス系資源投入率)	年度	%	5.8	5.6	5.4	5.6	5.8	5.7	5.4	5.2	5.3	5.4	5.7	5.9	6.0	6.2	6.5	7.1	6.6	6.7	6.5	6.2			↑	↑	↓				
再生可能資源投入割合(バイオマス系資源投入率)	年度	%	11.0	10.9	10.6	11.0	11.1	11.2	10.8	10.3	10.6	11.0	11.6	12.0	12.2	12.3	12.6	13.5	13.1	13.5	13.1	12.6			↑	↑	↓			2013年の減少は、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。	
d) 環境技術や環境情報の整備状況に関する指標																															
環境分野の特許登録件数	年	件													7,464	9,756	10,218	10,837	12,678	15,366	18,434	20,399	19,974			↑	↑	↑		グリーンイノベーション関連技術(エネルギー分野(省エネ技術等)、省資源分野(再資源化等)、環境分野(水質保全等)、社会インフラ(豊かな緑環境等))を含む。出願人が日本国籍を有しているもの。	
環境情報に関する国民の満足度	年	%																			16.3	29.8	33.6	22.9	↑	↑	↓			アンケート調査結果。2012年度調査より設問を新設。	
e) 日本と世界の環境面での相互依存性に関する指標																															
消費ベース(フットプリント)の指標																															
エコロジカル・フットプリント	年	gha	4.65	4.73	4.75	4.72	4.39	4.47	4.59	4.45	4.38	4.39	4.40	4.42	4.32	4.37	4.17									↓	↓	↓			エコロジカル・フットプリントは、人類が利用する資源と排出する廃棄物を吸収するのに必要な、生物学的に生産性のある陸域と海域の面積で表したものである。
資源生産性(消費ベース)	年度	万円/t	23.4	24.1	24.6	25.5	27.3	27.4	26.4	26.1	27.7	30.2	32.0	34.1	36.3	38.0	38.6	43.5	43.4	44.4	43.9	43.3			↑	↑	↓			2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。	
資源の自給率(食料)																															
供給熱量ベースの総合食料自給率	年度	%	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40	41	40	39	39	39	39	39			↑	→	→	平成37年度供給熱量ベース45%	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月策定)(農林水産省)	
生産額ベースの総合食料自給率	年度	%	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	66	65	70	69	67	67	65	64			↑	→	↓	平成37年度生産額ベース73%	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月策定)(農林水産省)	
資源の自給率(木材)																															
木材自給率	年	%	23.3	21.4	20.8	20.4	21.9	20.0	18.9	19.0	18.8	19.1	19.0	20.5	20.7	23.0	24.4	28.2	26.3	27.0	28.1	28.8	31.2			↑	↑	↑			
資源の自給率(エネルギー)																															
原子力を国産とした場合	年度	%	18.6	19.6	19.7	20.3	21.0	19.6	19.5	19.4	18.0	16.5	17.7	18.3	18.8	16.7	17.1	18.5	19.4	12.9	8.9	8.7	8.5			↑	↓	↓			

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2) 直近の動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。

【環境と社会経済の関係を端的に表す指標】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
①環境効率性を示す指標																															
環境効率性(CO2)	年度	トンCO2/百万円	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4			↓	→	↓			
(参考)環境効率性(Nox)	年	g/万円	46.8	47.1	45.8	45.5	44.2	45.2	44.6	44.0	45.0	43.9	41.5	40.5	39.3	37.4	36.1	36.3	33.8	32.8	31.3					↓	↓	↓			
(参考)環境効率性(SOx)	年	g/万円	27.4	26.7	25.1	25.2	25.2	25.7	25.0	24.8	24.7	23.7	22.3	21.5	20.6	19.7	19.1	19.5	18.6	18.5	18.1					↓	↓	↓			
②資源生産性を示す指標																															
資源生産性	年度	万円/トン	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.6	38.6	38.2	37.8				↑	↑	↓	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月)(環境省)	2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。
資源生産性(消費ベース)	年度	万円/t	23.4	24.1	24.6	25.5	27.3	27.4	26.4	26.1	27.7	30.2	32.0	34.1	36.3	38.0	38.6	43.5	43.4	44.4	43.9	43.3				↑	↑	↓			2013年の減少は、GDPは微増しているが、天然資源等投入量が、石炭火力の増加による石炭の輸入量増加及び建設需要増加による岩石、砂利、石灰石の投入量増加などによって増加したため。
③環境容量の占有量を示すエコロジカル・フットプリントの考え方による指標																															
④環境に対する満足度を示す指標																															

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。
 ※2)直近の動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。